

CIGS講演会 ご説明資料

中国経済の構造変化と日中共創

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

2012年9月11日

1. 最近の日中関係

日中間の摩擦

石原都知事の尖閣諸島購入発言(4月16日)

中国各地での反日デモ(8月19日、26日)

丹羽大使公用車襲撃事件(8月27日)

中国政府の配慮ある対応

<反日デモ対応>

北京、上海ではデモ参加者をごく少人数に制限

成都では3000人のデモ参加者に対して3500人の警官を動員、イトーヨーカ堂への襲撃を防止

中国政府の配慮ある対応

<丹羽大使公用車襲撃>

襲撃犯人の捜査状況等につき、

日本大使館の斎藤公使に対して

異例の途中経過報告(8月30日)

中国政府の配慮ある対応

<尖閣問題>

山口副大臣が戴秉国国務委員に対して

総理親書を手交した際、

2時間45分と異例の長時間の会談

(8月31日)

中国社会の変化

- ◇尖閣諸島は日本が実効支配しているながら
中国が抗議しない時代が長く続いたとの事
実をネットに投稿した中国人もいた
(ただし、直後に削除された)
- ◇中国人の考え方の多様化が進んでいる

中国社会の変化・中国政府の対日配慮

＜大使車襲撃に対する評価＞

ネット上で犯人を支持する意見も多い一方、「理性を失った行動」との批判も見られる

環球時報でもこうした行動をいさめる社説を掲載

唐家璇元国務委員・外交部長は公の場で「愛国ではなく害国」とであると厳しく批判

中国政府の配慮ある対応の背景

中国政府の対応は反日行動に対して冷静かつ抑制的

その背景には反日デモが容易に反政府デモへと転化するリスクを強く懸念していることがあると考えられる

日本企業への影響

今のところ中国政府が日本企業の経済活動を阻害する方向に動く可能性は低いと考えられる

日本側も当分の間、中国側のナショナリズムを煽らないよう、言動、イベント開催の方法等にいつも以上に配慮することは必要

日本企業への影響

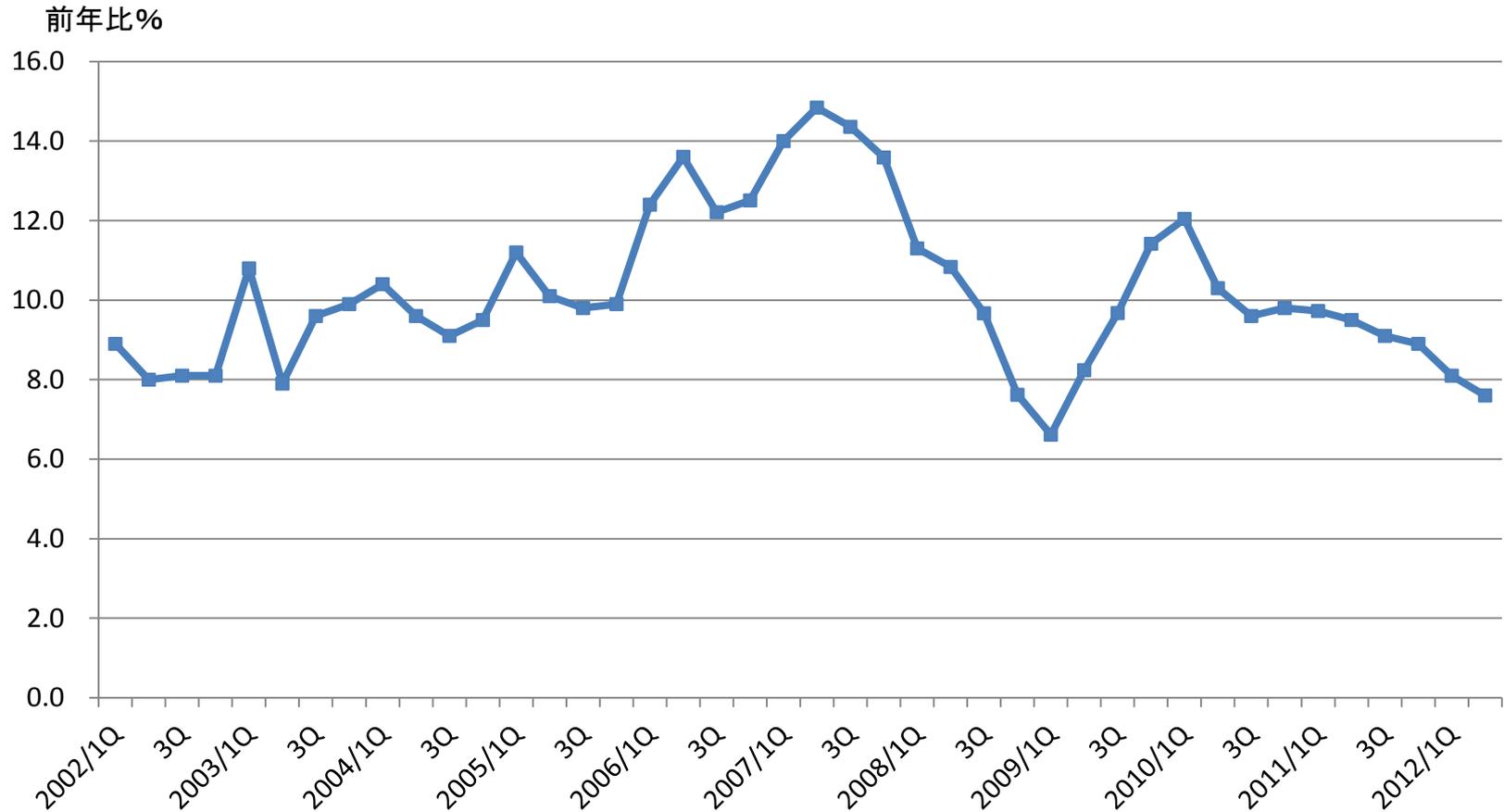
政治家のポピュリズム的発言が日本企業の経済活動に悪影響を及ぼしかねない

政治家等は総合的な国益を十分考慮した観点に立って、発言や行動をとるべきである

2. 中国経済の現状

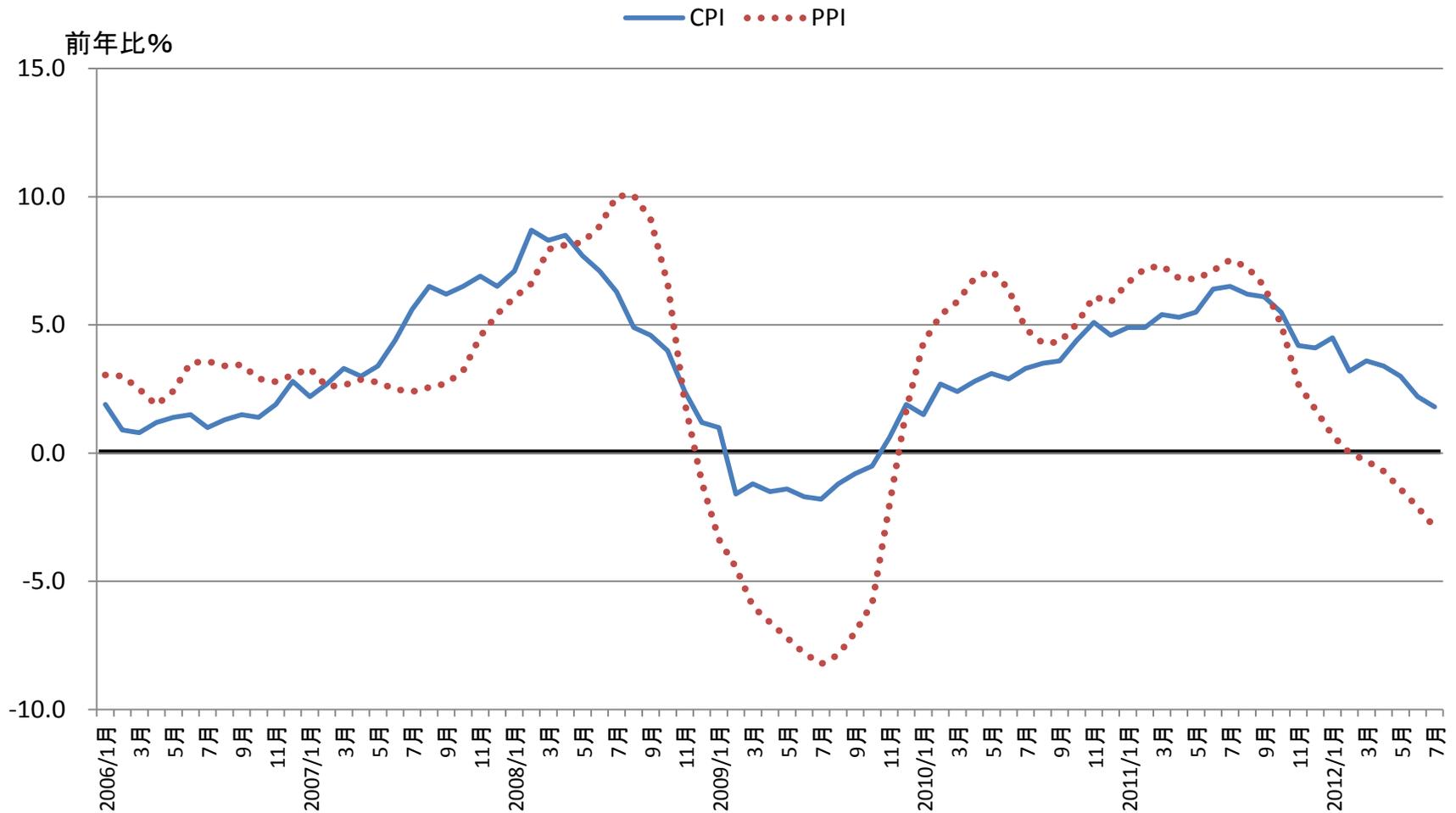
実質成長率の推移

昨年後半から巡航速度を維持、景気は失速していない



(資料:CEIC)

CPI・PPIの推移



(資料:CEIC)

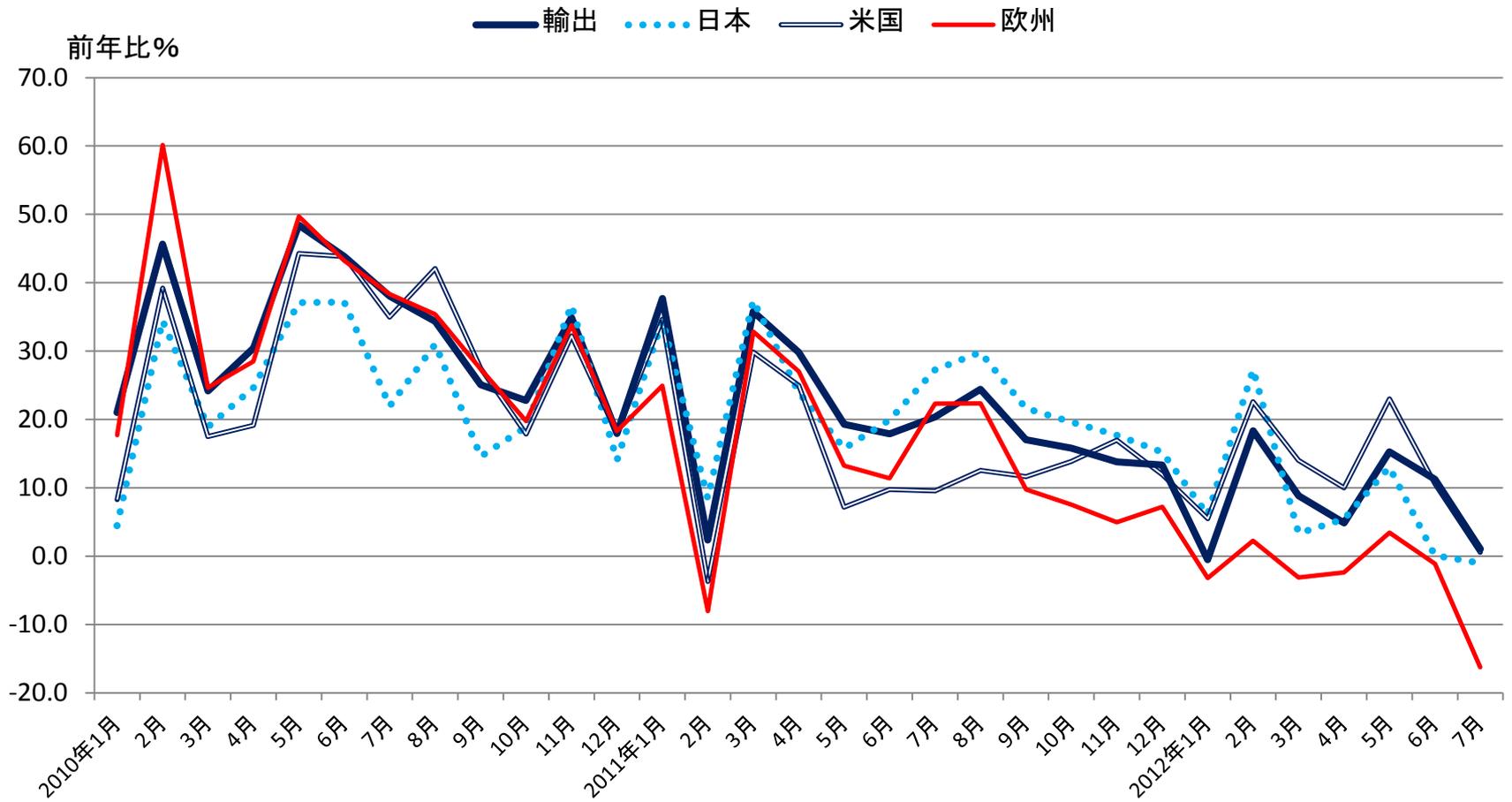
足許の経済減速の要因

不動産取引規制

金融引き締め(本年3月まで)

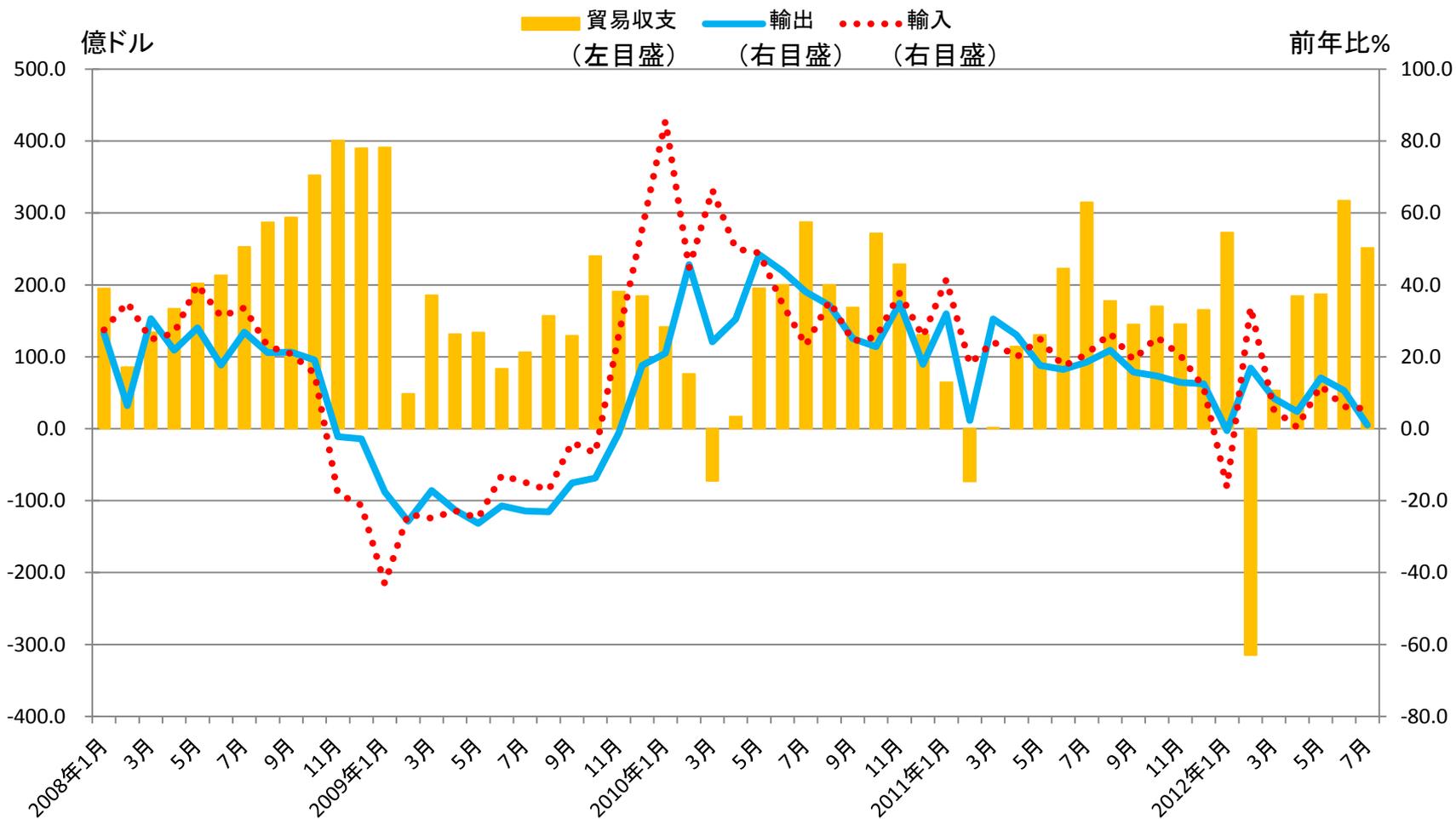
外需減少

国別輸出の推移



(資料 CEIC)

輸出入、貿易収支の推移(月次)



(資料:CEIC)

今年の成長率見通し

実績 1Q+8.1% 2Q+7.6%

多数派見通し(ボトムは2Q)

3Q+8.0% 4Q+8.3%

慎重派見通し(ボトムは3Q)

3Q+7.4% 4Q+7.8%

通年 +7.8~8.1%(来年は8%台)

新規雇用者数の増大

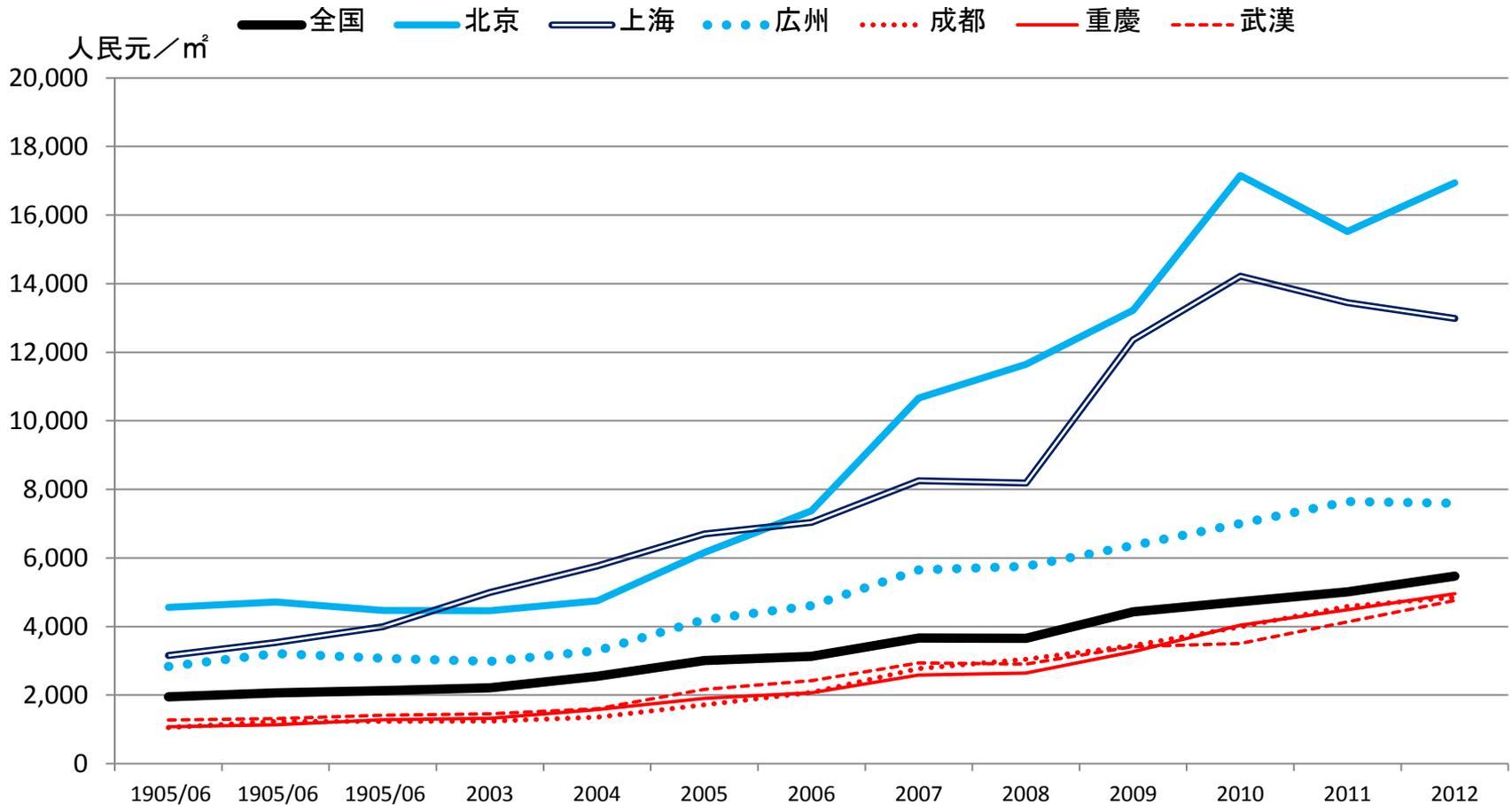
年初の年間目標＝900万人

上半期 **694万人(前年比＋6.0%)**

通年予想 **1294万人(前年比＋6.0%＝前提)**
年間目標比＋44%増

不動産価格の推移

上昇率は鈍化しているが、バブルは崩壊していない

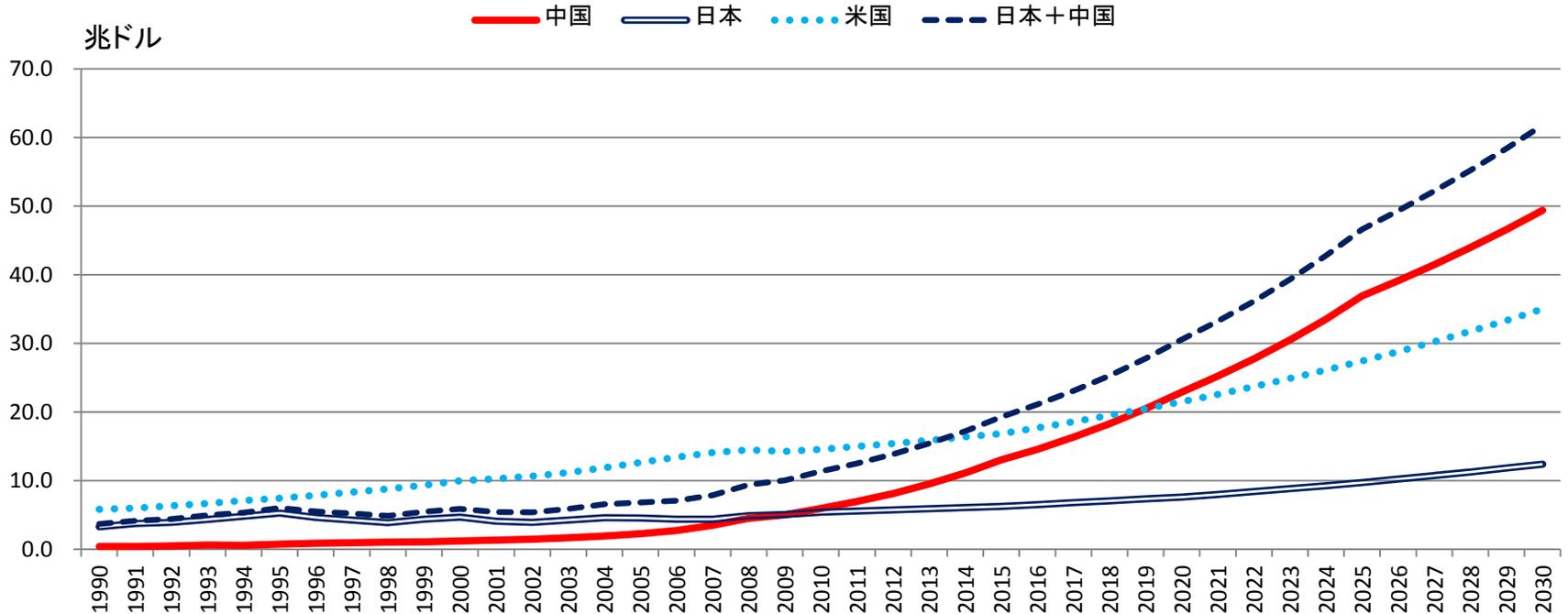


(注) 価格は各年の年末時点、2012年のみ7月時点。

(資料: CEIC)

3. 中国経済の長期展望

日米中3国の名目GDP(ドルベース、推計)



< 推計の前提:ドル建て名目成長率に関する前提条件(年率%) >

	中国	日本	米国	中国実質GDP	同deflator	同RMB切上げ率
2011-15年	17.0	3	3	8	4	5
2016-20	12.0	4	5	6	3	3
2021-25	10.0	5	5	5	3	2
2026-30	6.0	5	5	4	2	0

中小企業の海外直接投資と国内の従業者数



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

(注) 1994年度から2007年度まで連続して回答している企業を集計している。

(中小企業庁 第3回中小企業海外展開支援会議 配布資料 参考1「中小企業の海外展開について」より引用)

東アジアがリードする 融合型グローバルイノベーション

1990～2020年 米国中心

ハブ&スポーク型グローバルイノベーション

2020～2050年 東アジア中心

融合型グローバルイノベーション

東アジアがリードする 融合型グローバル化

第1フェーズ	第2フェーズ
米国中心	東アジア共創型
金融中心	貿易・投資中心
貧富の格差拡大	貧富の格差縮小

日本企業へのインパクト

第1フェーズ: 形だけのグローバル化
(経営の本質は内向きのまま)

第2フェーズ: 根本的なグローバル化転換
(経営の枠組みが本質的に変化)

→ この変化に対応できない企業は
グローバル競争から脱落

東アジア協調型発展の大前提

**日中韓3国の国内および相互間の
政治・経済的安定が極めて重要**

習近平政権への期待

習近平政権は**more decisive**との期待が高い

背景＝胡錦濤政権への失望の裏返し

胡錦濤政権は「和諧社会」、「科学的発展観」といった新たな国家目標理念を提示したが、実現には程遠い状態のまま任期を終えようとしている。

習近平政権は同じ課題を抱えたままスタートするが、その具現化へのプレッシャーははるかに強い。

中国経済の課題

短期＝数年ぶりの安定

成長率が巡航速度へとソフトランディング
インフレ圧力が低下

中長期＝問題が山積

2020年頃までは高度成長持続

その後 **Middle Income Trap** の克服準備が
次期政権の最重要課題

習近平政権が直面する重要課題

ミドルインカムトラップ克服に向けての準備

所得再分配政策

地方政府の財源確保

国有企業の民営化

汚職・腐敗の改善

(=民主化推進によるガバナンス強化)

環境規制の強化

金融自由化の推進

しかし、その実行は極めて難しい

富裕層、既得権益層の抵抗が強く、

改革に着手しなければならないと

わかっていながら、

何もできない状況が続く可能性が大

課題を克服できない場合は・・・

2020年代後半に厳しい状況に直面するリスク大

- ◇経済成長率は低下（高度成長時代の終焉）
- ◇国有企業の生産性が低下
- ◇環境基準引上げにより企業の競争力低下
- ◇軍事費、社会保障費等の財政負担増大

将来のマクロ経済的リスク

貿易赤字国への転落

- 内需抑制
- 失業増大

成長率低下の長期化

- 不良債権問題
- 国民の政府に対する不満の爆発
- 政権不安定化

4. 中国経済の構造変化

中国経済の構造変化の3局面

2004年以前

輸出投資主導型成長モデル

2005年～2009年

内需主導型成長モデルへの**転換促進期**

2010年以降

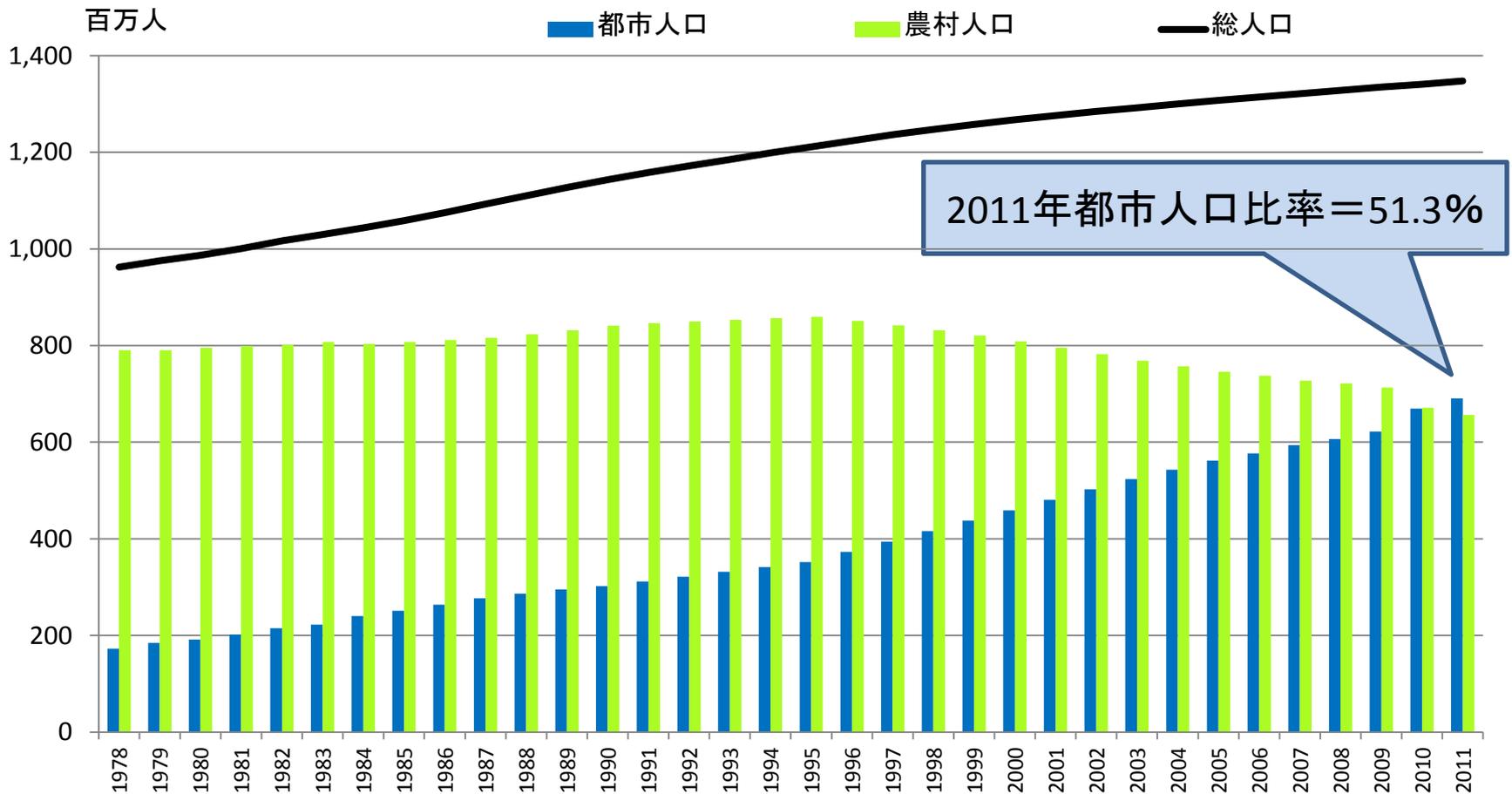
内陸部がリードする**内需主導型成長モデル**

内需主導型経済の2つのエンジン

都市化 → 住宅建設、耐久消費財需要、
サービス消費（飲食、教育、医療等）

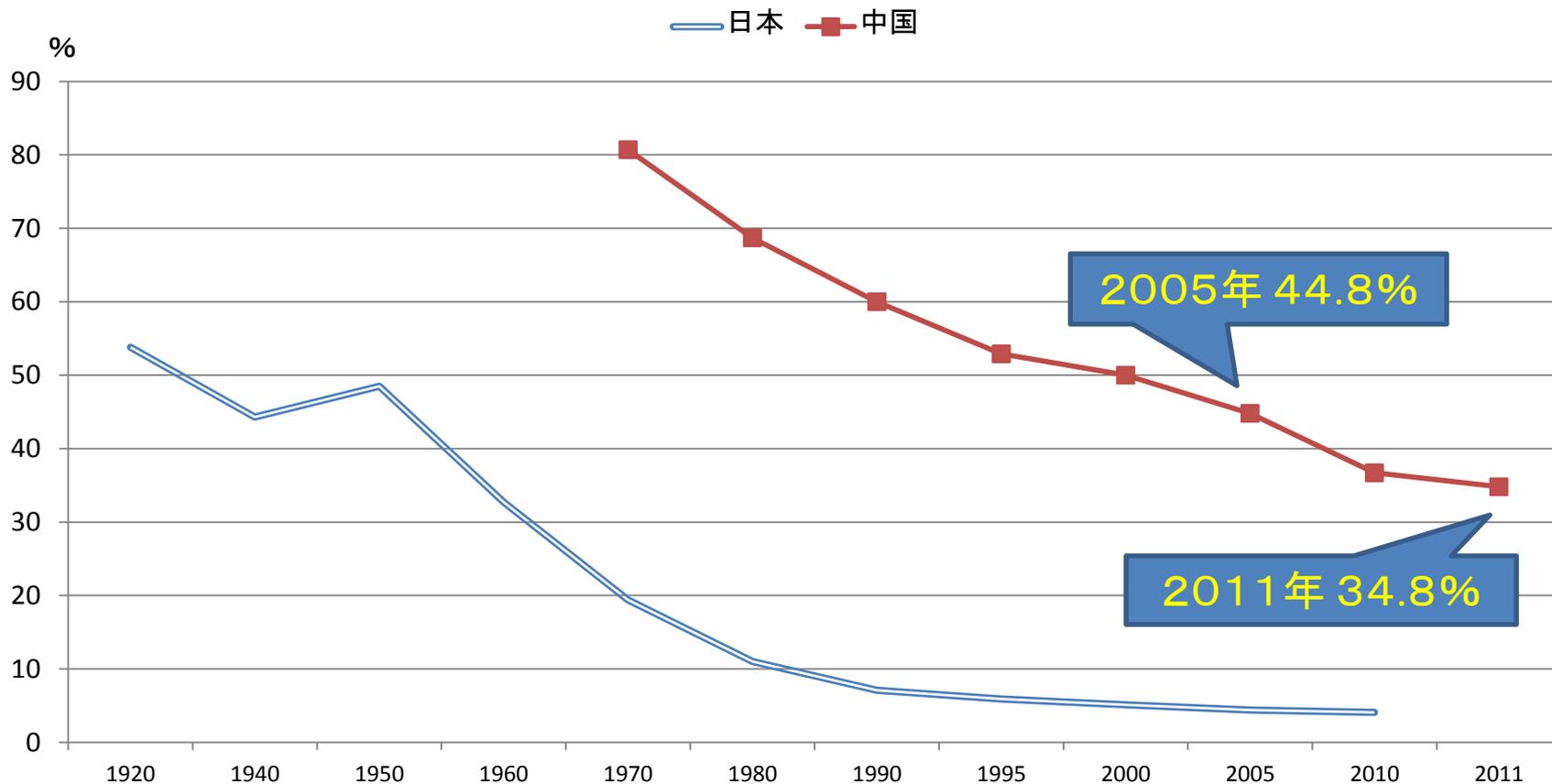
インフラ建設 → 内陸部中心に新たな
産業集積形成を促進

都市化の進展：都市・農村人口の推移



(資料:CEIC)

労働人口に占める 農林漁業労働人口比率の推移



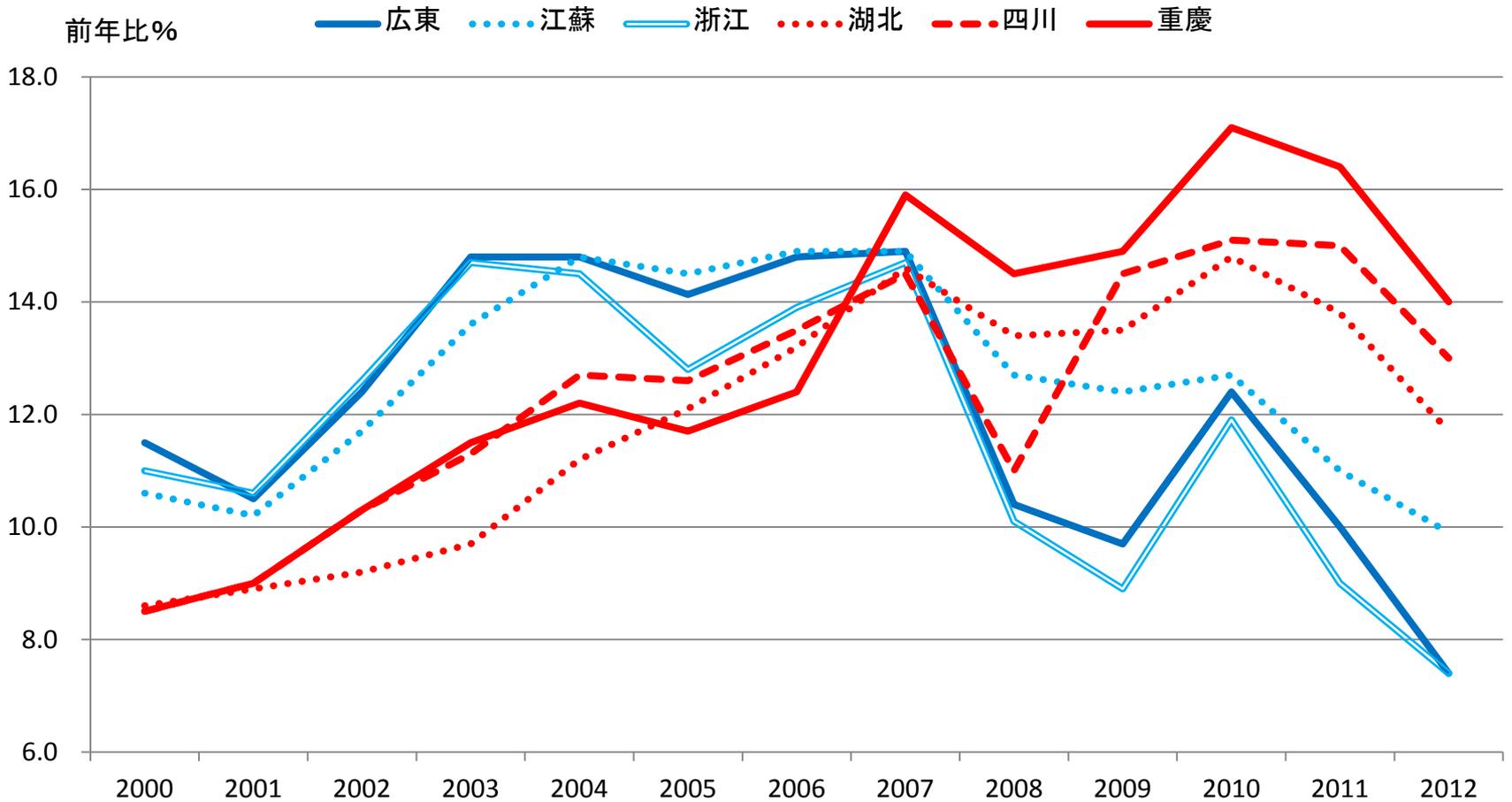
(出典:総務省統計局「日本の長期時系列統計」、CEIC)

主要幹線鉄道の高速化

- 北京—天津 30分(08年8月開通済み)
- 武漢—上海 6時間(10年12月開通済み)
- 北京—上海 5時間(11年6月開通済み)
- 武漢—深圳 4時間(12年4月開通済み)
- 北京—武漢 4時間(12年末開通予定)
- 武漢—重慶 4時間(同上):上海—重慶<10時間>開通
- 重慶—成都 1時間(2012~13年開通予定)
- 重慶—貴陽 2時間(同上)
- 重慶—貴陽—広州 6時間(同上)
- 重慶—蘭州 5時間(2015年開通計画)
- 成都—西安 3時間(2017年同上)
- 重慶—西安、武漢—西安(着工未定)

(注)未開通区間に関する上記の所要時間は高速鉄道事故発生前の時点における高速運転が前提となっているため、実際の所要時間は若干増大することが予想される。

主要地域の成長率推移



(注)2012年は上半期のデータ。

(資料 CEIC)

主要都市の所得水準の上昇

一人当たりGDPが1万ドルに達すると消費行動が変化

▽一人当たりGDPが1万ドルを超える主要都市一覧

1万ドルに達した年	主要都市名と各都市の人口 ()内は人口<2010年実績、単位 万人>	都市人口の小計
2007年	蘇州(638)、無錫(467)、深圳(1,037)	2,142万人
2008年	広州(806)、上海(2,303)、杭州(689)、寧波(574)、オルドス(152)、包頭(220)	4,744万人
2009年	北京(1,962)、大連(586)、常州(361)	2,909万人
2010年	天津(1,299)、フフホト(230)	1,529万人
2011年(予想)	武漢(837)、瀋陽(720)、長沙(652)、青島(764)、南京(632)、唐山(735)、	4,340万人
2007~11年累計	全都市合計	15,664万人

日本企業にとっての追い風

ボリュームゾーンの価格帯の急速な上昇

自動車の売れ筋価格帯

2010年 5万元（60～70万円）

2012年 10万元（120～130万円）

（上海は15万元）

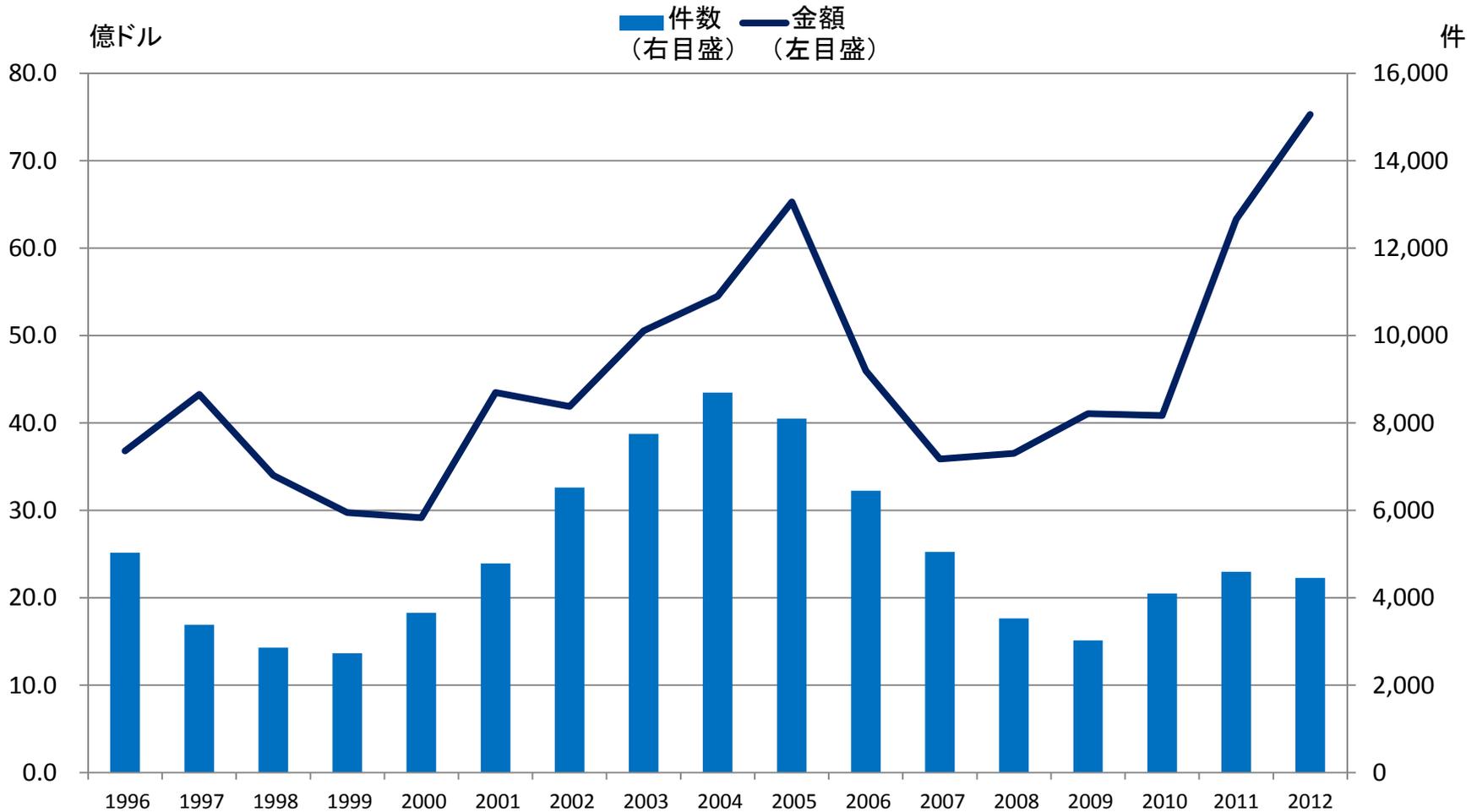
（20万元のSUVも好調）

中国市場の日本企業へのインパクト

	2008年	2013年
名目GDP(日本:中国)	100:93	100:160
一人当たりGDPが 1万ドル以上の主要都市人口	6,886万人	19,219万人 (2008年比2.8倍)
日本企業の製品・サービスの利益率	低い	高い
市場規模の比較(2008年=100)	100	$480 \times \alpha$ (利益率増加率)

5. 日本企業の中国ビジネス展開 とその課題

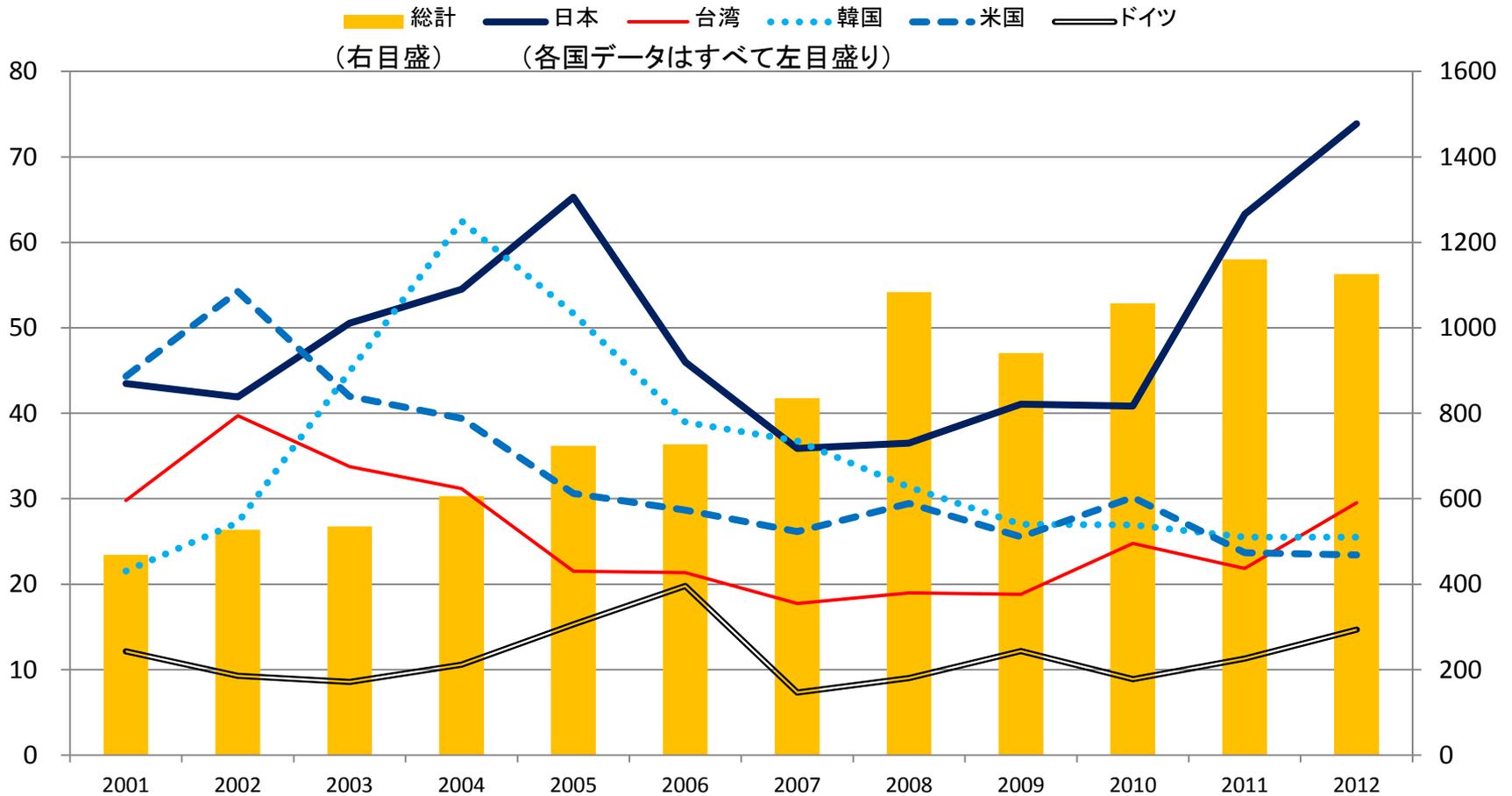
日本の対中直接投資件数・金額



(注) 2012年は1～7月累計件数・金額の前年比から年率換算

(資料 CEIC)

国別対中直接投資金額(億ドル)



(注)2012年は上半期の前年比から年率換算。

(資料CEIC)

日本企業の新たな動き

工場立地の内陸部への範囲拡大

製品開発の現地化加速

香港の活用

中国ビジネス展開の大前提

<必須条件>

- ◇優秀な中国人幹部の登用
- ◇現地への権限移譲
- ◇本社の迅速な意志決定

それが徹底されている企業はごく一部にとどまっている

優秀な中国人幹部人材の確保

- ◇優秀な中国人幹部人材、信頼できるパートナーを見つけるにはある程度の時間をかけて、十分調査も行い、リスクを最小限にすることが重要
- ◇一般的に**日本企業は調査不足と評価が甘い**ケースが多い

優秀な中国人幹部人材の確保

- ◇ 優秀な中国人幹部を雇用する時に必要なコスト(給与水準)も把握しておくことも重要
- ◇ 数年かけて育てた幹部が他社に引き抜かれると、同等の能力をもつ人材を手縦するために必要なコストは1.5倍程度と言われる
- ◇ **人材マーケットの現状や本人の処遇に対する満足度を十分把握しておくことが重要**

中国ビジネス展開のカギ

- ◇最近はvalue chainの見直しを図ろうとする企業が増加
- ◇日本、外資、中資の同業他社との対比の中で、自社の問題点を洗い出そうとしている
- ◇しかし、これは本質的な打開策とならない可能性がある

中国ビジネス展開のカギ

- ◇日本企業の製品ラインアップ(既存製品と開発可能な将来製品を含む)は特殊
- ◇日本企業特有の安全・安心、ハイテク、ハイクオリティを求めるニーズが中国で急速に増加
- ◇自社にとっての新たな顧客層のニーズに的確に応える製品開発、販売戦略が重要
- ◇同業他社には追従できない製品・サービスを前提とする、独自のvalue chainの構築が重要

急速に変化する中国市場への対応

- ◇銀行の幹部や担当者は「**3か月離れたら中国を語るな**」と言うのが常識
- ◇2010年以降の中国市場の変化があまりに急速なため、そもそも国内には中国市場を十分理解している幹部社員は少ない

日本の本社の中には答えがない

- ◇ 日本の本社の経営企画、製品開発、人事、法務、財務等関係各部門の反対が強く、中国部門からの要求では何も動かない
- ◇ 現地を知らない幹部の判断材料はメディア情報や書籍＝多くの場合、反中バイアス
- ◇ 2005年以前の中国通が本社サイドで横槍を入れてくるケースも多い

社長自身が判断を下すための条件

- ◇社長自ら現地に足を運び、中国の市場を自らの眼で見て市場ニーズを肌で実感することが極めて重要
- ◇日本で入手できる間接情報だけでは重要な判断を下すことは不可能
- ◇社長自ら1～2か月に1度は中国の現場に足を運ぶことが必要

日本企業の対中ビジネス戦略

経営改革は社長の決断にかかっている

中国で成功する企業の社長は現地によく来る

＜現場を知らなければ決断できない＞

社長ー副社長ー現地トップの太いパイプが重要

「中国の発展は日本の発展、
日本の発展は中国の発展」

中国関連情報のメール配信サービスのご案内

私共キャノングローバル戦略研究所では、中国経済および日米中関係を中心に、瀬口清之研究主幹が定期的に作成する出張報告等のレポートをメール配信するサービスを無料で提供致しております。

このサービスのご利用を希望される方は、お手数でございますが、以下の方法にてご連絡下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

ご登録頂く人数等にとくに制限はございません。ご自身以外でもご同僚、お取引先、ご友人の方々など、上記情報にご関心をお持ちの方がいらっしゃいましたら、お気軽にご登録頂ければ幸いに存じます。

メール配信を希望される方は下記のURLより、お申し込みください。

https://f.msgs.jp/webapp/form/14638_arv_12/index.do

キャノングローバル戦略研究所

TEL 03-6213-0550（代表）